

## 博士論文

### 朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析 人口行動変容の実態とその実態

文 浩一

#### 要旨

本論文は、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の人口変動の様相を数量的に明らかにし、その要因を探究することを目的とする。これをつうじて北朝鮮の人々の人口行動の変容とその実態の解明を試みる。

本論文は、全4部、10章からなる。以下、章を追いながら本論文の内容を要約する。

序章は、本論文の導入部分にあたる。ここでは、まず論文の問題関心を惹きたてることを目的に、北朝鮮の人口変動の特徴を明らかにした。その内容は、①朝鮮戦争により多大な人命を失ったこと、②出生転換が極めて短期間のあいだに、しかも比較的スムーズに起きたこと、③近年では稀な飢饉が発生したこと、④飢饉以前までは死亡率が改善していったにもかかわらず、それに相応する体位の成長が観察されないこと、⑤同じ朝鮮民族である韓国とは異なり男児選好が強く観察されないこと、などである。

既存研究では、統計情報の制約からこれらの問題について十分な解答を示してこなかった。本論文では、既存研究が遭遇した制約を克服するために、文献記述と現地訪問による情報を利用し、歴史的観点からの追究を試み、人口モデルの応用による限界を克服して史実を忠実に再現した人口推計を行なうという方法で、この問題に対処していくことを予め指摘した。これは、本論文の方法論上の特徴でもある。

第I部（人口学研究と人口統計調査事情）は、「北朝鮮社会主義と人口学」（第1章）と人口調査体系（第2章）の二つの章からなる。

第1章では、北朝鮮は過去の中国と同様にマルクス経済学的な観点から人口問題をみてきたために、「人口学」が不在であったことを明らかにした。しかし、1980年代後半から国連人口基金（UNFPA）との協力が始まり、これが転機となって人口学研究が本格的にスタートした。

その成果は、第一に人口研究機関が相次いで設立されたことである。保健省傘下に人口研究所が設立されたのをはじめ、社会科学院には経済社会人口研究室が設置され、金日成総合大学政治経済学部には人口研究チームが結成された。これらの機関に属する研究者の研究内容は、北朝鮮の関連研究雑誌に数多く反映されている。

成果の第二は、人口調査統計の精度が格段と進歩したことである。とくに 1994 年には建国以来はじめてのセンサス（1993 年基準）が実施された。これにより、従来は未知であった北朝鮮の詳細な年齢構造が把握できるようになり、人口統計学的分析を進める上で画期となった。センサス以外にも、様々な人口関連統計が公表される機会が増え、これまで非公開となっていた登記調査人口統計や医療・保健統計などの様々な統計情報が公表されるようになった。

つづく第 2 章では、北朝鮮の人口統計調査事情を登記調査統計と国勢調査統計の二つに分けて整理した。

登記調査統計に関しては、その目的が人口統計の掌握ではなく、労働行政事業の目的から行なわれたため、静態統計主義の性格が強いことを明らかにした。すなわち、政策当局にとってはその時々々の労働力の配置が重要な課題であって、人口そのものの動き（動態）はさほど重要視されなかったのである。このため、北朝鮮の登記調査統計には、とくに移動により居住地を離れた人口にたいしては十分に把握しきれていないという弱点があることが発見された。

つづいて国勢調査の分析では、現地訪問をつうじて調査票を入手し、これをもとに国勢調査の各事項を国際基準との比較のなかで行なった。これにより、北朝鮮の初の国勢調査は、その内容において十分、近代的な国勢調査であることが明らかとなった。

国勢調査が正確に行なわれたことで、従来の登記調査統計の利用に消極的な傾向が研究者のあいだで現れているが、これは誤りである。センサス統計と登記調査統計との整合性を追究すると、移動人口を考慮することで、登記調査統計の利用も可能なのである。これを利用した推計作業は、本章では行なわず、第 IV 部（人口推計）に委ねた。つまり、本章は、人口推計を行なうための基礎作業としての意味もある。

第 II 部（出生の諸問題）は、出生転換（第 3 章）と男児選好意識の低下とその要因（第 4 章）の二つの章からなる。

諸情報から北朝鮮では 1970 年代に出生転換が起きたことがわかっている。第 3 章では、この要因解明に重点をおいた。

1970 年代の人口政策を正確に浮かび上がらせることはできなかったが、人口静態統計に特別な異常（性比の歪みなど）が見られないことから、それほど強制力をもった「産児制限」は行なわれなかったと判断した。

他の要因を追究した結果、結婚年齢の上昇と女子の急速な労働力化がその要因として浮上した。

この二つの要因のうち、女性の労働力化は、当時の経済政策との関連で追究されるべき問題であると考えた。朝鮮戦争による多大な人命被害とその後の政治的緊張のなかで、北朝鮮は労働力不足に見舞われながら経済建設を推し進めた。そして市場労働が存在しない当時、女性は市場をつうじてではなく、国家の政策により就業していった。

また、女子の結婚年齢の上昇は、女性の革命化のために展開された諸政策の帰結である。その政策の主な目的が社会主義社会建設と経済開発にあり、それに比して出生力そのものを強く意識していないものであったとすると、それはある意味で「意図せざる人口抑制」効果をもたらしたと考えられる。これが北朝鮮における出生転換の要因である。

第4章では、出生行動の一端である男児選好問題を論じた。北朝鮮は、諸指標から男児選好が強く観察されないのだが、これは同じ民族であり初期条件をともにする韓国と対比すると、特異な現象である。すなわち、韓国では近代化が進んだ今日においてもなお、男児選好が強く観察されるのである。

この要因を探る上で、まず、朝鮮の歴史上、男児選好の意識がいつから強くなったのかを追究した。本章では、17世紀後半以後に当時の特権階級であった両班貴族が経済的事由から相続を男系中心主義に移したこと、同じくこの時期に族譜の編纂方式を男系中心主義に変えたことがその要因ではないかという仮説を提示した。そのうえで、北朝鮮と韓国の族譜慣行と相続制度を見ると、見事に対照的な変化が見られるのである。すなわち、韓国においては相続制度において男系中心主義であり、族譜慣行はひきつづき温存というスタイルをとっているのにたいし、北朝鮮は相続制度において男女をとわず完全な均分主義であり、族譜にたいしては批判的であるとい事情が浮かび上がる。そして、この相異が北朝鮮と韓国の男児選好の相異の要因となっている可能性が高いことを指摘した。

第Ⅲ部（死亡の諸問題）は、生命表（第5章）と体位の成長の鈍化とその要因（第6章）の二つの章からなる。

第5章では、まずセンサス統計から生命表を作成した。その際、センサス統計の人口統計学的な問題点を明らかにし、生命表の作成に耐えうるようにいくつかの補正を施した。これにより計算された生命表は、文字どおり北朝鮮オリジナルの生命表である。

これまで北朝鮮の年齢構造の詳細が不明であったことから生命表の作成は断念され、死亡の分析においては、もっぱらモデル生命表が利用されてきた。その際、多くは国連の極東部モデル生命表を利用してきた。しかし、オリジナルの生命表と国連の極東部モデル生命表を比較すると、男子では比較的うまくフィットするが、女子の場合はむしろ、国連のWestモデルのほうがうまくフィットすることが明らかとなった。国連のモデル生命表は男女セットで用いることを前提としているので、極東部モデルとWestモデルを混合して用いることは好ましくない。そこで、本章では北朝鮮の死亡分析にはあくまでもオリジナルの生命表を用いることが理想的であることを主張した。なお、これを用いて第Ⅳ部では人口推計を行なった。つまり、第5章は、第2章に並んで人口推計を行なうための基礎作業としての意味もある。

第6章では、体位の分析を試みた。北朝鮮は体位のデータを自ら公表したことはないが、近年の相次ぐ脱北者をつうじて体位のデータが一定規模で集計できるようになった。しかし、サンプル数は依然少ないので、本章では文献記述から体位データを補った。その結果

は、北朝鮮では体位の顕著な成長が見られず、とくに 1960 年代後半以後、ほぼストップしているというものである。

その要因として通常、考えられることは死亡の原因のひとつである罹患率（とくに乳幼児の罹患率）の上昇が考えられるが、本章ではこの見解を否定した。罹患率に関する統計は、この間に罹患が減少していったことを示しているからである。また、乳幼児死亡率が低下した結果として出生率が低下したこと、つまり人々は乳幼児死亡率の低下を「体感」していたことも、その理由である。

代わって提示したのが、カロリー摂取の問題と女性の就労スタイルの変化である。北朝鮮の死亡率の低下は、栄養状態の改善による結果として起きたのではなく、国家の政策をつうじて近代医療技術を普及した結果、起きたのである。栄養状態の改善の速度は、近代医療技術の導入の速度に比して立ち遅れる傾向にあった。まして、1960 年代のしばらくの間は食糧生産が不振であり政策当局を悩ませていた。労働集約的な農業経営が基本であったので、当然労働強度は高まる。しかし、当時の農業労働においては女性の役割が高かった。労働力不足のなかで近代化を急ぐあまり、農村の男子労働力が他部門に引き抜いていたためである。結果、農業労働における女性の負担が向上した。これにより、胎児の母体である女性の健康状態に影響が及び、結果として体位の成長にマイナス効果が表われた可能性を本章では指摘した。

第IV部（人口推計）は、平時の人口推計（第7章）と飢饉推計（第8章）の二つの章からなる。

第7章では、第2章の経験から、歴史的事実に基づいた人口推計を行なうための4つの条件を導出した。その内容は、以下のとおりである。

- 条件① 登記男子人口 < 真の男子人口（ただし、1970年代以前は除外）
- 条件② 登記女子人口 > 真の女子人口
- 条件③ 登記出生数 < 真の出生数（1986年の場合）
- 条件④ 性比は 0.883 から 0.949 の範囲内で漸次的上昇

既存研究では、これらのすべての条件を満たすことができていない。既存研究がこうした結果に陥っている要因の一つは、モデル生命表に多分に依存していることにある。

そこで、本章ではモデル生命表には依存せず、独自に生命表を作成したうえで推計を試みた。ここで用いた方法は、北朝鮮建国前である植民地期の 1942 年生命表と建国以来唯一のセンサスである 1993 年生命表を連結するという方法である。

こうして得た生命表をもとに逆進推計を行なった結果、ほぼ満足のいく結果を生むことができた。このことは、北朝鮮の人口推計を行なう場合、史料から得られる情報にもとづいて推計を行なうことが、モデルに依存するよりもはるかに合理的であるという仮説につ

ながる。

第8章は、飢饉の規模と構造に関する分析である。

北朝鮮は、1995年の自然災害を直接的契機として食糧飢饉に見舞われた。本章は、この被害の実態を、①飢饉の規模、②年齢別インパクト、③地域別インパクトの3つの側面から追究したものである。その際、既存研究において用いられている強引な仮定をできる限り排除し、現段階において公表されている資料に最大限依存して推計を行なうことに努めた。

その結果、以下の結論を得た。

- ① 飢饉の規模は、当初指摘されていた数百万人餓死説とは大きくかけ離れた33万6000人程度（1994-2000年）と計算された。
- ② 飢饉の影響は、年齢別で見た場合、乳幼児や高齢層などの社会的弱者ばかりでなく成人男子と成人女子を含む全年齢層に及んだ。
- ③ 直轄市と都市化率の進んでいない穀倉地帯では、他の地域に比べて飢饉の被害は比較的少なかった。

終章（北朝鮮人口研究の意義）は、文字どおり本論文の総括である。

ここではまず、人口転換理論の側面から北朝鮮の人口変動を観察した。その結果は、北朝鮮は建国前の植民地期をさらに遡る李氏王朝時代の「人口遺産」を引き継いで今日に至っていることが観察される。その間に体制の変革による断絶はあっても、人口変動の流れには、連続的な変化が存在する。この連続的な変化を観察できるようになったことが本論文の第一の意義である。

また、この章では、人口行動の側面から北朝鮮の人口変動を観察した。ここでは、北朝鮮研究としての人口学研究的意義を強調した。北朝鮮研究は内外を問わず全般的に政策内容の分析に偏重している傾向が強く、実態分析が極めて弱い。人口学からの北朝鮮の追究は、この偏向を正すという意義もある。本論文をつうじて発見した諸事実は、北朝鮮の人々はその時々政策や社会環境にきわめて敏感に反応してきたことを証明した。出生転換や男児選好意識の低下、飢饉の構造などがその例である。換言するなら、人口行動のあらゆる変化に対応する政策の変化や社会環境の変化を見出すことができるのである。

本論文は、資料的制約のためいくつかを暫定的解釈としてとどめた部分もある。これらは今後、新たに公表される資料によって補充していく。とくに2008年中に第2回センサスを予定しており、いっそう質の高い統計分析が可能になる。本論文では時間的制約から次回センサスの内容を扱えないが、この情報を用いた分析を試みるのが、当面の現実的課題である。このための基礎作業は本論文をつうじてほぼ終えることができた。これが、本論文のもうひとつの意義である。